

第24期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

- 連結計算書類
「連結注記表」
- 計算書類
「個別注記表」

第24期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

プロパティデータバンク株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称 プロパティデータサイエンス株式会社
プロパティデータテクノス株式会社
リーボ株式会社

当連結会計年度において、リーボ株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちプロパティデータテクノス株式会社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を利用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	50年
建物附属設備	8年～15年
工具、器具及び備品	3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、クラウドサービス用のソフトウェアについては、見込収益獲得期間（3年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①クラウドサービス

クラウドサービスは、当社グループのシステム基盤である「@property」の従量課金による利用及び保守サービスであります。前者は顧客との契約に定める基準日（課金日）に履行義務が充足されると判断して収益を認識し、後者は保守期間にわたり配分することで認識しております。

②ソリューションサービス

クラウドサービスの初期コンサルティング、システム導入・運用支援、システムのカスタマイズ開発などをいい、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

1. 連結貸借対照表

(1) ソフトウエア仮勘定

前連結会計年度において、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」（前連結会計年度113,797千円）は、金額の重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。

(2) 敷金及び保証金

前連結会計年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金及び保証金」（当連結会計年度91,773千円）は、金額の重要性が乏しいため当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。

2. 連結損益計算書

保険事務手数料

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「保険事務手数料」（当連結会計年度329千円）は、金額の重要性が乏しいため当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 一定の期間にわたり履行義務が充足されるソリューションサービスの収益認識

当連結会計年度の連結計算書類に計上した売上高 270,274千円

2. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

一定の期間にわたり履行義務が充足されるソリューションサービス（受注制作のソフトウェア及びそれらに関連するコンサルティング等の業務受託）については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

プロジェクト完成のために必要となる作業工数及び外注費用の見積りには不確実性が伴うため、その見積総原価の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの業績を変動させる可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 84,325千円

連結損益計算書に関する注記

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 22,541千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式発行の種類及び株式数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,932,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,010千円	20円	2023年3月31日	2023年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,908千円	20円	2024年3月31日	2024年6月26日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資などに必要な資金及び運転資金を主に自己資金で賄っております。資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- ①営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理によりリスクを軽減しております。
- ②敷金は建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することによってリスクを軽減しております。
- ③投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや流動性リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することによってリスクを軽減しております。
- ④営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

⑤リース債務は設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で1年2か月後であります。

⑥長期未払金は主に役員退職金であり、役員の退任時に支給する予定であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金	91,515	83,867	△7,648
投資有価証券	23,753	23,753	－
資産計	115,268	107,620	△7,648
リース債務	5,412	5,411	△1
長期未払金	131,688	129,935	△1,752
負債計	137,100	135,347	△1,753

(注1) 1. 現金及び預金は、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 受取手形、売掛金、買掛金、未払金及び預り金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	10,747
合計	10,747

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
敷金	575	－	90,940
合計	575	－	90,940

4. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,208	204	－	－	－
合計	5,208	204	－	－	－

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	23,753	—	—	—
資産計	23,753	—	—	—

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	－	83,867	－	83,867
資産計	－	83,867	－	83,867
リース債務	－	5,411	－	5,411
長期未払金	－	129,935	－	129,935
負債計	－	135,347	－	135,347

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

・投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

・敷金及び長期未払金

敷金及び長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

・リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社子会社は、埼玉県において賃貸用マンションを所有しております。これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	92,086	5,424	97,511	100,331

- (注) 1. 期中増減額のうち、主な増加額は設備投資6,070千円であり、主な減少額は減価償却費645千円であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	564円13銭
1株当たり当期純利益	51円32銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当社グループの収益認識の時期別の収益の分解とサービスとの関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	@property		その他 (注)	合計
	クラウド サービス	ソリューション サービス		
顧客との契約から生じる収益	1,651,251	635,532	218,162	2,504,946
その他の収益	—	—	11,514	11,514
外部顧客への売上高	1,651,251	635,532	229,677	2,516,461

- (注) その他の区分は「@property」に含まれない事業であり、その他の情報処理サービス、データ分析事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) クラウドサービス

登録データ数に応じた従量課金による月額利用料及び保守料であり、前者は顧客との契約に定める基準日（課金日）に履行義務が充足されると判断して収益を認識し、後者は保守期間にわたり配分することで認識しております。

(2) ソリューションサービス

クラウドサービスの初期コンサルティング、システム導入・運用支援、システムのカスタマイズ開発などをいい、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

①当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額期首現在の契約負債の残高に含まれていないものはありません。

②当期中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容重要な変動はありません。

③履行義務の充足の時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因が契約資産及び契約負債の残高に与える影響の説明

契約資産は主に請負契約に基づく受託業務について、その履行義務の充足に応じて認識する収益の未請求の対価に関するものであり、対価の請求が可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は主に顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

その他の注記

1. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リーボ株式会社

事業の内容 ・Web及びモバイルアプリケーションの受託開発
・プロジェクトマネジメント・プロダクトマネジメント支援
・ソフトウェア開発プロジェクトにおける要件定義・仕様作成・設計支援

②企業結合を行った主な理由

当社は『不動産運営に関わるすべての情報をデジタル化』、『顧客の事業を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」を目指す』ことを掲げ、顧客の業務効率化やリアルタイム経営を実現し、未来戦略を支援することを進めております。2000年の創業以来、「@property」の機能改善を行って参りましたが、近い将来において抜本的な見直しを考慮しており、足元では「@property」以外のサービスを拡充しております。

リーボ株式会社はモバイル領域のアプリケーション開発の経験が豊富で技術力があるため、同社と業務提携に関する協議を行って参りました。その中で「@property」のモバイル領域における不動産関連アプリケーションの開発を行うだけでなく、当社の他のサービス展開においても高い技術力と知見を相互活用することができれば「不動産DXプラットフォーム」を早期に実現することが可能になると判断し、同社を子会社化することを決定いたしました。

③企業結合日

2024年3月29日

なお、2024年3月31日をみなし取得日としております。

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、リーボ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	－%
株式交換により取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2024年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社の普通株式	28,997千円
	現金	219,962
取得原価		248,959

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

①株式の種類別の交換比率

当社の普通株式0.87株：リーボ株式会社の普通株式1株

②株式交換比率の算定方法

株式会社たすきコンサルティングに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

③交付する株式数

26,100株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19,530千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

179,679千円

②発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	82,071千円
固定資産	6,888千円
資産合計	88,959千円
流動負債	19,349千円
固定負債	330千円
負債合計	19,679千円

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

2. 追加情報

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、2023年6月22日開催の第23期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、未払額39,669千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の金額の千円未満は切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、クラウドサービス用のソフトウェアについては、見込収益獲得期間（3年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) クラウドサービス

クラウドサービスは、当社のシステム基盤である「@property」の従量課金による利用及び保守サービスであります。前者は顧客との契約に定める基準日（課金日）に履行義務が充足されると判断して収益を認識し、後者は保守期間にわたり配分することで認識しております。

(2) ソリューションサービス

クラウドサービスの初期コンサルティング、システム導入・運用支援、システムのカスタマイズ開発などをいい、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

追加情報

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、2023年6月22日開催の第23期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、未払額39,669千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

表示方法の変更に関する注記

1. 貸借対照表

(1) ソフトウエア仮勘定

前事業年度において、無形固定資産の「ソフトウエア」に含めて表示しておりました「ソフトウエア仮勘定」（前事業年度113,797千円）は、金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。

(2) 敷金及び保証金

前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金及び保証金」（当事業年度85,995千円）は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。

(3) 長期前払費用

前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期前払費用」（当事業年度26,954千円）は、金額の重要性が乏しいため当事業年度から「その他」に含めて表示しております。

2. 損益計算書

(1) 保険事務手数料

前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「保険事務手数料」（当事業年度329千円）は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から「その他」に含めて表示しておりません。

会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり履行義務が充足されるソリューションサービスの収益認識
当年度の計算書類に計上した売上高 270,274千円

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	82,573千円
2. 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	4,233千円
短期金銭債務	704千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	9,328千円
仕入高	5,271千円
販売費及び一般管理費	1,386千円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	22,541千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 87,090株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	65,484千円
退職給付引当金	25,657千円
賞与引当金	11,992千円
減損損失	7,947千円
その他	34,632千円
繰延税金資産小計	145,714千円
評価性引当額	△12,146千円
繰延税金資産合計	133,567千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	211千円
繰延税金負債合計	211千円
繰延税金資産の純額	133,356千円

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)	取引金額	科目	期末 残高
役員	武野貞久	直接1.67%	当社代表 取締役社長	金銭報酬債権 の現物出資	14,399	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	557円84銭
1 株当たり当期純利益	53円25銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

収益認識に関する注記

連結注記表の「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

その他の注記

企業結合に関する注記

連結注記表のその他の注記「1. 企業結合に関する注記」に記載のとおりであります。

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の金額の千円未満は切り捨てて表示しております。